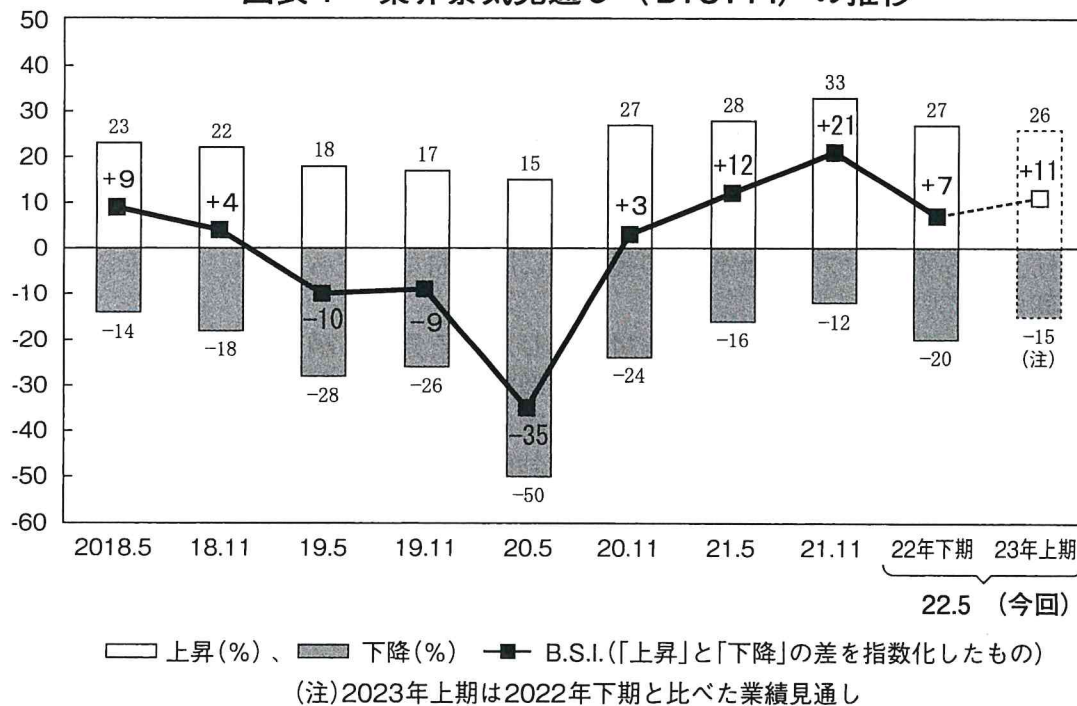


《 静岡県内企業経営者の景気見通し調査 》

静岡経済研究所が実施した2022年下期(7月～12月)の景気見通し調査は以下の通りです。
(抜粋)

景況感は4期連続で改善見通しだが、基調は鈍化
～製造業・非製造業ともにコスト増の影響が深刻化～

図表1 業界景気見通し (B.S.I.) の推移



景気見通し (概況)

□ B.S.I. は22年下期、23年上期ともにプラスを維持する見込み

2022年下期(7～12月)のB.S.I.(※)による業界景気見通しは、「上昇」(27%)が「下降」(20%)を+7ポイント上回り、景況感の改善を示す結果となった(図表1)。4期連続でプラスを維持したものの、前回調査からプラス幅は△14ポイント縮小する。売上額の増加が見込まれる一方、原材料(仕入)価格や賃金の上昇に伴うコストの増加が懸念され、利益確保が厳しくなるとみる経営者が増えている。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」(28%)が「下降」(13%)を+15ポイント上回り、中小企業でも「上昇」(27%)が「下降」(20%)を+7ポイント上回った(図表2)。しかし、中小企業のうち製造業が+3にとどまるなど、製造業を中心に改善基調が鈍化している。

2023年上期(1～6月)は、「上昇」(26%)が「下降」(15%)を+11ポイント上回る結果となった。企業規模別でみると、大企業では+20、中小企業でも+11と、プラスを維持する見通し(図表2)。ただし、非製造業では、企業規模により格差が目立つ。

(※) B.S.I. (Business Survey Index) とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

三島工業団地ニュース

No.7 令和4年7月15日

Vol.44 三島工業団地協同組合

2-2

業種別見通し

□製造業、非製造業ともに改善見通しだが、改善幅は縮小

2022年下期の業種ごとの見通しを前回調査と比べると、製造業（+23→+3）、非製造業（+18→+11）ともに改善を見込むが、改善幅は縮小している（図表3）。

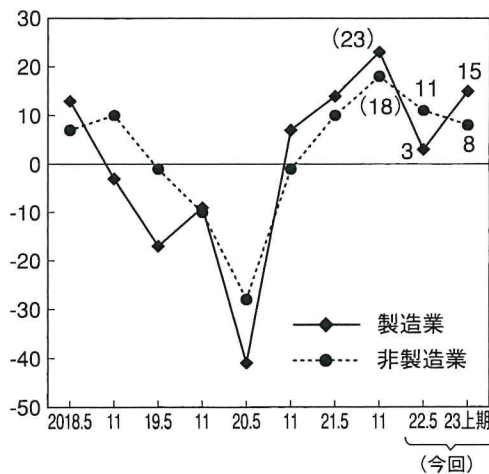
業種を詳細にみると、全19業種のうち、「上昇」が9業種、「横ばい」が3業種、「下降」が7業種となった。「サービス業その他」（+12→+27）や「運輸・倉庫業」（+29→+42）で改善との見方が強まる一方、「輸送用機械器具」（+42→△4）や「電気機械器具」（+57→△10）など製造業の主力業種で悪化に転じる見通し。

なお、2023年上期の見通しについては、製造業が+15、非製造業が+8と、改善を維持する見込み。

図表2 業種別・規模別 B.S.I. (単位：%)

項目 業種別・規模別	回答企業数	業界景気							
		2022年7～12月				2023年1～6月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B.S.I.	上 昇	横 ばい	下 降	B.S.I.
全企業	355	27	53	20	7	26	59	15	11
大企業	39	28	59	13	15	28	64	8	20
中小企業	316	27	53	20	7	26	59	15	11
製造業	174	25	53	22	3	27	61	12	15
大企業	15	33	54	13	20	20	73	7	13
中小企業	159	25	53	22	3	27	60	13	14
非製造業	181	29	53	18	11	25	58	17	8
大企業	24	25	62	13	12	33	59	8	25
中小企業	157	30	52	18	12	24	58	18	6

図表3 業種別 B.S.I.の推移



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。
注2) 「2022年7～12月」は「2022年1～6月」と、「2023年1～6月」は「2022年7～12月」と比較した見通しである。

今後重視する経営戦略

□人材獲得・育成を引き続き重視

今後重視する経営戦略としては「人材獲得・育成」が製造業60.5%、非製造業71.8%と最多で、次いで「合理化・コスト削減の徹底」が製造業56.4%、非製造業55.8%となった。（図表8）

前回調査との比較では、製造業で「新分野・新規事業への進出」（27.8%→33.7%）や「財務基盤の強化」（17.9%→24.4%）、非製造業では「技術力・企画力の強化」（28.9%→32.6%）や「品質管理の強化」（19.3%→23.8%）の増加が目立つ。コスト上昇に対応しつつも、アフターコロナを見据えた攻めの姿勢がみられた。

以上、静岡県内企業経営者による2022年下期の景気見通しは、改善判断が続いた。ただし、2020年上期からの回復基調は、コスト増の影響により鈍化した。コロナ禍による世界的な供給制約に加え、ロシアのウクライナ侵攻の悪影響が長期化する懸念もあり、原材料価格や光熱費の上昇はさらに進むとみられる。県内経営者には、コスト削減と商品・サービスの付加価値向上に一段と注力し、利益を確保していくことが求められる。

図表8 今後重視する経営戦略（複数回答）

